

(参考様式第9号の2)

令和8年度支援業務に係る事業計画

令和8年 4月 1日から 令和9年 3月 31日まで

(法人の名称) 一般社団法人 Resta

1 事業実施の方針

- ① 住宅確保要配慮者の方の物件提案・同行・契約締結 ②サブリース契約 ③施設のご紹介

2 事業の実施に関する事項

業務種別	業務内容 (住宅確保要配慮者から対価を得て行う場合においては、当該業務の内容、対価及び提供の条件に関する事項について記載してください。)	実施予定場所	従事者の予定人数	対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額 (千円)
法第62条第一号に掲げる業務	実施予定なし				
法第62条第二号に掲げる業務	①住まい探しに係る相談 ②不動産業者への同行による入居支援(無料)・施設紹介支援(無料) ③サブリース 36,000円～80,000円を予定(生活保護受給者の方は住宅扶助範囲内の金額)	・相談者様指定の場所・連携不動産業者事務所など	3名 (延べ人数)	対象者の範囲:住宅確保要配慮者の方全般 予定人数 ①②70名 ③27名	3,300 (千)円
法第62条第三号に掲げる業務	①定期訪問による見守り・自宅の見守りサービスの設置(1,100円/月) ②月1回訪問 ※所得水準・生活水準に応じて減免措置有 ③日常生活支援(買い物など) 1時間:1,100円～(要望時に実施)	支援対象者の自宅・施設入所者(福岡県内・熊本県内)	3名 (延べ人数)	①住宅確保要配慮者全般30名 ②施設利用の障がい者の方・高齢者の方20名	500(千)円

法第62条第4号に掲げる業務	未定				
法第62条第5号に掲げる業務	残置物処理等業務（許可申請予定）	支援対象者（福岡県内・熊本県内）	3名（延べ人数）	サブリースをご利用の方全般）	
法第62条第6号に掲げる業務	未定				

<p>連携内容①</p> <p>地方公共団体との連携・協働に向けた取組について記載してください。</p>	福岡県住宅確保要配慮者居住支援法人連絡協議会へ参加
<p>連携内容②</p> <p>要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携・協働に向けた取組について記載してください。</p>	<p>居住支援法人の活動について理解を得られた不動産業者と連携し、サブリース用の物件提供依頼を行う</p> <p>身内がない方の、身元保証人・緊急連絡先の引受けを行う</p> <p>※サブリース時は連帯保証人を引受ける</p>
<p>人材育成</p> <p>支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に関する取組について記載してください。</p>	<p>全国居住支援法人協議会主催の研修会に参加</p> <p>2025年度居住支援研修会の参画や、そのアーカイブを活用する</p>

(備考)

- 1 2については住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号。以下「法」という。）第 62 条各号に掲げる業務毎に、業務内容、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数、事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 2 2のうち「支援対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な支援対象者及び予定人数を記載する。
- 3 法第 62 条各号に掲げる業務のうち、実施予定がない業務については、「予定なし」の旨を記載する。
- 4 必要に応じて、欄を広げて記載する。